

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 2019年1月11日

**【四半期会計期間】** 第42期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

**【会社名】** 安川情報システム株式会社

**【英訳名】** YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 遠藤直人

**【本店の所在の場所】** 北九州市八幡西区東王子町5番15号

**【電話番号】** 093 - 622 - 6111

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 菅原隆之

**【最寄りの連絡場所】** 北九州市八幡西区東王子町5番15号

**【電話番号】** 093 - 622 - 6111

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 菅原隆之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第41期<br>第3四半期連結<br>累計期間       | 第42期<br>第3四半期連結<br>累計期間      | 第41期                         |
|----------------------------------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間                             | 自 2017年3月21日<br>至 2017年12月20日 | 自 2018年3月1日<br>至 2018年11月30日 | 自 2017年3月21日<br>至 2018年2月28日 |
| 売上高 (千円)                         | 8,978,225                     | 8,582,685                    | 12,484,235                   |
| 経常利益 (千円)                        | 102,922                       | 128,983                      | 445,073                      |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (千円)    | 21,197                        | 77,076                       | 972,782                      |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)               | 84,202                        | 171,346                      | 1,386,432                    |
| 純資産額 (千円)                        | 1,363,769                     | 2,801,970                    | 2,666,000                    |
| 総資産額 (千円)                        | 7,052,612                     | 8,198,956                    | 8,467,769                    |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額 (円)        | 1.18                          | 4.28                         | 54.03                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) | 1.17                          | 4.23                         | 53.79                        |
| 自己資本比率 (%)                       | 18.2                          | 32.5                         | 30.6                         |

| 回次                | 第41期<br>第3四半期<br>連結会計期間       | 第42期<br>第3四半期<br>連結会計期間      |
|-------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 会計期間              | 自 2017年9月21日<br>至 2017年12月20日 | 自 2018年9月1日<br>至 2018年11月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 (円) | 4.07                          | 4.23                         |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 2017年6月13日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を3月20日から2月28日に変更しました。従って、第41期は2017年3月21日から2018年2月28日の11か月8日となっております。
- 4 第41期の決算期変更により、第41期第3四半期連結累計期間は2017年3月21日から2017年12月20日まで、第42期第3四半期連結累計期間は2018年3月1日から2018年11月30日までとなっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米中の貿易摩擦の動向の不確実性等により、景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、企業収益の回復を背景に、クラウドやビッグデータ、IoT、AI等の技術を活用した設備投資やIT投資は堅調に推移しております。

このような環境の中で、当社グループでは、中期経営計画「Challenge for Excellence」の最終年度として、IoTソリューションとビジネスソリューションを両輪として受注拡大を図るとともに、付加価値の向上とコスト構造改革の継続により、将来への成長基盤固めに努めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は情報機器販売の減少等により85億82百万円(対前年同四半期比4.4%減)となりましたが、内製化の促進等による利益率の改善により営業利益1億21百万円(同20.3%増)、経常利益1億28百万円(同25.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円(同263.6%増)となりました。

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当第3四半期連結累計期間における実績を事業部門別に記載しております。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### 〔IoTソリューション事業〕

当事業では、倉庫物流や生産ライン管理等のFAシステム構築、製品組込ソフト開発は前年同期に比べ増加しましたが、情報機器販売、インターネット・セキュリティ関連製品、医療機器向けソフト開発については減少しました。

その結果、売上高は28億26百万円(対前年同四半期比13.1%減)となりました。

#### 〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、移動体通信事業者向け開発、企業向け基幹システム開発は減少しましたが、健康保険者向けシステム構築、安川電機グループのIT投資、ERPソリューションは前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は57億56百万円(同0.5%増)となりました。

当社は、前連結会計年度末に決算期を変更しており、前第3四半期連結累計期間は、2017年3月21日から2017年12月20日までとなっております。上記文章内における前年比等の表記は、当第3四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)と前第3四半期連結累計期間を比較した参考情報として記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は56億36百万円（前連結会計年度末比3億87百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が13億19百万円減少したこと、現金及び預金が5億55百万円増加したこと、仕掛品が3億76百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は25億62百万円（同1億18百万円増）となりました。これは、投資その他の資産が80百万円増加したこと、有形固定資産が67百万円増加したこと、無形固定資産が35百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は81億98百万円（同2億68百万円減）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は22億1百万円（同4億23百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億27百万円減少したこと、未払法人税等が1億40百万円減少したこと、その他が1億22百万円減少したこと、未払費用が2億64百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は31億95百万円（同19百万円増）となりました。これは、退職給付に係る負債が24百万円増加したこと、その他が8百万円増加したこと、役員退職慰労引当金が13百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は53億96百万円（同4億4百万円減）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は28億1百万円（同1億35百万円増）となりました。これは、主として退職給付に係る調整累計額が93百万円増加したこと、新株予約権が60百万円増加したこと、利益剰余金が31百万円減少したこと等によるものです。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は130,074千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 64,000,000  |
| 計    | 64,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(2018年11月30日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(2019年1月11日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 18,030,400                              | 18,030,400                      | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 単元株式数は100株でありま<br>す。 |
| 計    | 18,030,400                              | 18,030,400                      |                                    |                      |

(注) 提出日現在発行数には、2019年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2018年9月1日～<br>2018年11月30日 |                        | 18,030                |                | 673,257       |                      | 327,257             |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

| 区分             | 株式数(株)               | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                      |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                      |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                      |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 300 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 18,025,100      | 180,251  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 5,000           |          |    |
| 発行済株式総数        | 18,030,400           |          |    |
| 総株主の議決権        |                      | 180,251  |    |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が4株含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称           | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>安川情報システム株式会社 | 北九州市八幡西区東王子町<br>5 - 15 | 300                  |                      | 300                 | 0.00                               |
| 計                        |                        | 300                  |                      | 300                 | 0.00                               |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

| 新役名及び職名                     | 旧役名及び職名           | 氏名    | 異動年月日     |
|-----------------------------|-------------------|-------|-----------|
| 取締役 常務執行役員<br>管理統括<br>管理本部長 | 取締役 執行役員<br>管理本部長 | 久野 弘道 | 2018年6月1日 |

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3 決算期変更について

2017年6月13日開催の第40期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月20日から2月末日に変更いたしました。

したがって、前第3四半期連結累計期間は2017年3月21日から2017年12月20日までとなっております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2018年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2018年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                               |
| 流動資産          |                         |                               |
| 現金及び預金        | 2,139,903               | 2,695,839                     |
| 受取手形及び売掛金     | 2,931,253               | 1,611,832                     |
| 電子記録債権        | 191,787                 | 224,244                       |
| 商品及び製品        | 16,656                  | 21,969                        |
| 仕掛品           | 276,584                 | 653,307                       |
| 原材料及び貯蔵品      | 13,781                  | 14,636                        |
| その他           | 454,633                 | 415,394                       |
| 貸倒引当金         | 646                     | 491                           |
| 流動資産合計        | 6,023,954               | 5,636,733                     |
| 固定資産          |                         |                               |
| 有形固定資産        | 772,279                 | 840,042                       |
| 無形固定資産        | 523,967                 | 488,753                       |
| 繰延税金資産        | 887,005                 | 892,607                       |
| 投資その他の資産      | 260,562                 | 340,819                       |
| 固定資産合計        | 2,443,815               | 2,562,223                     |
| 資産合計          | 8,467,769               | 8,198,956                     |
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 879,061                 | 451,682                       |
| 未払費用          | 1,220,838               | 1,485,013                     |
| 未払法人税等        | 151,039                 | 10,461                        |
| 役員賞与引当金       | 6,800                   | 9,450                         |
| その他           | 367,743                 | 244,958                       |
| 流動負債合計        | 2,625,481               | 2,201,565                     |
| 固定負債          |                         |                               |
| 退職給付に係る負債     | 2,884,326               | 2,908,762                     |
| 役員退職慰労引当金     | 13,800                  |                               |
| その他           | 278,161                 | 286,657                       |
| 固定負債合計        | 3,176,287               | 3,195,420                     |
| 負債合計          | 5,801,769               | 5,396,986                     |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 665,472                 | 673,257                       |
| 資本剰余金         | 319,472                 | 327,257                       |
| 利益剰余金         | 2,265,655               | 2,234,629                     |
| 自己株式          | 99                      | 99                            |
| 株主資本合計        | 3,250,501               | 3,235,044                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 13,030                  | 10,837                        |
| 退職給付に係る調整累計額  | 676,257                 | 582,712                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 663,226                 | 571,874                       |
| 新株予約権         | 68,126                  | 128,484                       |
| 非支配株主持分       | 10,598                  | 10,316                        |
| 純資産合計         | 2,666,000               | 2,801,970                     |
| 負債純資産合計       | 8,467,769               | 8,198,956                     |



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

|                  | (単位：千円)                                       |  |
|------------------|---|--|
|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自2017年3月21日<br>至2017年12月20日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自2018年3月1日<br>至2018年11月30日) |
| 売上高              | 8,978,225                                     | 8,582,685                                    |
| 売上原価             | 6,688,752                                     | 6,288,200                                    |
| 売上総利益            | 2,289,472                                     | 2,294,484                                    |
| 販売費及び一般管理費       | 2,188,680                                     | 2,173,214                                    |
| 営業利益             | 100,791                                       | 121,269                                      |
| 営業外収益            |   |  |
| 受取利息             | 13  | 13   |
| 受取配当金            | 580   | 580  |
| 仕入割引             | 1,842   | 991  |
| 保険解約返戻金          | 732   | 7,426  |
| その他              | 779   | 1,523  |
| 営業外収益合計          | 3,947   | 10,535                                       |
| 営業外費用            |   |  |
| 支払利息             | 44  | 142  |
| 売上債権売却損          | 777   | 681  |
| 為替差損             | 512   | 671  |
| 保険解約損            | 437   | 1,326  |
| その他              | 43  | 0  |
| 営業外費用合計          | 1,816   | 2,821  |
| 経常利益             | 102,922                                       | 128,983                                      |
| 特別利益             |   |  |
| 固定資産売却益          | 1,860   |  |
| 特別利益合計           | 1,860   |  |
| 特別損失             |   |  |
| 固定資産除却損          | 2,446   | 844  |
| 特別損失合計           | 2,446   | 844  |
| 税金等調整前四半期純利益     | 102,336                                       | 128,138                                      |
| 法人税、住民税及び事業税     | 31,537  | 32,466                                       |
| 法人税等調整額          | 47,234  | 15,677                                       |
| 法人税等合計           | 78,772  | 48,144                                       |
| 四半期純利益           | 23,564  | 79,994                                       |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,367   | 2,918  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 21,197  | 77,076                                       |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2017年3月21日<br>至 2017年12月20日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2018年3月1日<br>至 2018年11月30日) |
|-----------------|---|--|
| 四半期純利益          | 23,564  | 79,994   |
| その他の包括利益        |   |  |
| その他有価証券評価差額金    | 1,269   | 2,193  |
| 退職給付に係る調整額      | 59,367  | 93,545   |
| その他の包括利益合計      | 60,637  | 91,351   |
| 四半期包括利益         | 84,202  | 171,346  |
| (内訳)            |   |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 81,834  | 168,428  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,367   | 2,918  |

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

連結子会社の2018年4月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。

なお、支給の時期は各役員の退任時とし、役員退職慰労引当金を全額取崩し、第3四半期連結会計期間末の未払額14,300千円を固定負債の「その他」に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2017年3月21日<br>至 2017年12月20日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2018年3月1日<br>至 2018年11月30日) |
|-------|---|--|
| 減価償却費 | 141,717千円                                       | 159,792千円                                      |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月21日 至 2017年12月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2017年6月13日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 89,998         | 5.00            | 2017年3月20日 | 2017年6月14日  | 利益剰余金 |
| 2017年10月17日<br>取締役会  | 普通株式  | 54,011         | 3.00            | 2017年9月20日 | 2017年11月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2018年5月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 54,011         | 3.00            | 2018年2月28日 | 2018年5月28日  | 利益剰余金 |
| 2018年9月27日<br>取締役会   | 普通株式  | 54,090         | 3.00            | 2018年8月31日 | 2018年10月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月21日 至 2017年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2017年3月21日<br>至 2017年12月20日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2018年3月1日<br>至 2018年11月30日) |
|---|---|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 1円18銭   | 4円28銭  |
| (算定上の基礎)  |   |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)  | 21,197  | 77,076   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  |   |  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益金額(千円)   | 21,197  | 77,076   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 18,002  | 18,024   |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | 1円17銭   | 4円23銭  |
| (算定上の基礎)  |   |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)   |   |  |
| 普通株式増加数(千株)   | 77  | 186  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり<br>四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前<br>連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |   |  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第42期(2018年3月1日から2019年2月28日まで)中間配当について、2018年9月27日開催の取締役会において、2018年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 配当金の総額             | 54,090千円    |
| 1株当たりの金額           | 3円00銭       |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2018年10月29日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

安川情報システム株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪田 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。